

第1回 たかちほ+未来共創会議

2025/07/23 10:30~12:19

場所:高千穂町役場4階大会議室

出席者:別紙の通り(代理出席2名、欠席者なし)

全体要約

令和7年度第1回高千穂プラス未来共創会議が開催された。会議の目的は、高千穂町の持続的な発展を目指し、地域資源を活用した新たな道の駅の整備やまちなかの拠点施設の構想について議論することだ。特に、九州中央自動車道の整備が進む中で、交通アクセスの向上や地域活性化の機会を捉えることが重要視されている。

町長は、道の駅の設置に向けた要望が町内から寄せられていることを述べ、総合公園近くのインターチェンジ周辺に新たな道の駅を設ける構想を紹介した。道の駅は観光交流、防災、地域経済の拠点として機能することが期待されている。また、地域の課題として、人口減少や観光地の混雑、交通の利便性向上が挙げられ、これらの解決策として道の駅の整備を提案した。

会議では、委員の紹介が行われ、各分野の専門家が集まった。道の駅の基本構想については、地域の特性を生かした施設の整備が求められ、観光客の滞在時間を延ばすための施策が議論された。特に、地域資源を活用した商品開発や、観光客との交流を促進する機能が重要視されている。

また、道の駅の防災機能についても言及され、南海トラフ地震などの自然災害に備えた拠点としての役割が期待されている。会議の最後には、今後のスケジュールが示され、次回は11月に開催されることが確認された。全体を通して、地域の活性化に向けた具体的な行動計画が策定される重要な会議となった。

承認事項

- 「高千穂プラス未来共創会議」の設置 → 会議体として正式に発足し、委員長選任および事務局体制確立。
- 委員長に根岸裕孝氏(宮崎大学教授)を選任 → 道の駅第3ステージの国委員でもあり、議事進行を担う代表に就任。
- 新たな道の駅整備に向けた基本構想の方向性 → 観光・交通・防災・産業など多機能な地域拠点としての道の駅整備を進める。
- 基本構想のコンセプト「たかちほの杜プロジェクト」の採択 → 自然・神話・文化を象徴する“杜”を核に、共創型まちづくりを推進。
- 道の駅に導入する機能案の方向性提示・了承 → 休憩、情報発信、産業振興、防災、体験、滞在など多様な機能を組み合わせる方針。
- 計画地について「総合公園付近」を承認

- 令和 7 年度の共創会議スケジュール(全 3 回)を承認 → 第 2 回:11 月頃、第 3 回:2 月頃、年度末に基本構想取りまとめ予定。
- まちなか複合施設の検討は令和 8 年度以降に本格化する方針 → 道の駅整備と時期をずらし、段階的に地域拠点を構想。

委員からの主な意見

- 高千穂町の総合長期計画との整合性を最初に示すべき。
- 「神話」の視点を中心に据えたまちづくりが不可欠。
- 教育との連動、人づくりの視点を組み込むべき。
- 商店街や地場産業の活性化と道の駅の連携が必要。
- 「絵に描いた餅」にならないための着実な実施体制への不安。
- 財政面への懸念、施設が町の負担とならないか。
- 防災拠点としての規模・配置などの空間計画を具体的に提示してほしい。
- 地元農産物の販売と加工体験機能の導入による農業振興への期待。
- インバウンド対応を含む多言語サービス・案内体制の整備が必要。
- 運動公園との連携や周辺整備の重要性。
- 民間との連携〈公民連携〉による運営体制を明示してほしい。
- 用地面積と駐車場容量など、機能規模に見合った計画が必要。
- 他市町村の視察実施を希望。総合公園の施設(機能)廃止はしないで欲しい。
- スピード感を持った決定と着工が求められる。
- 総事業費がいくらかかるのか、財源をどうするのか、地域や町民の利益をどの様に考えるのか、丁寧に検討して欲しい。
- インターチェンジ付近の交通渋滞問題への対処。
- 複数候補地(特に案②+③)を融合した柔軟な検討の可能性。
- 高齢者や一人暮らし世帯に対応できる防災・福祉機能を。
- 事務局体制の強化と専任スタッフの配置の必要性。
- 指定管理者などの運営主体に関する明確化。

次回以降に整理・検討すべき事項

- 総合長期計画と今回の構想の関係を明確に提示(説明資料の補強)
- 神話や地域文化・教育と連動するまちづくりの方針を構想へ反映
- 農業振興の観点で、地場製品の加工・販売機能案の具体化
- インバウンド対応を含めた多言語案内・サービス体制の設計
- 防災拠点として必要な敷地面積・建物配置などの空間構成案提示
- 事業費や財源の試算・財政的な持続性の説明
- 公民連携・指定管理者制度など運営手法の候補案整理

- 運動公園との連携整備案の提案と施設の再評価・再編方向の検討
- 交通渋滞対策(アクセス設計、導線確保など)への技術的提案
- 候補地の現地視察計画と実施時期の設定
- 企画・推進体制の強化(専任職員配置・外部コンサル支援など)
- 議会・町民向け広報と説明資料の充実(合意形成の基盤)
- 今後の事業スケジュールをより詳細に明示(特に高速道路進捗との関係)